

SUNJET II (Sustainable Network for Japan-Europe aerospace Research and Technology Cooperation)キックオフ会議について

平成27年3月24日および27日東京の欧州代表部Europe Houseにおいて、日欧双方で21名の参加を得てSUNJET II 会議が開催されたので、概要を報告する。



METI飯田課長（中央の時計下）ほか、参加者の皆さん

1. はじめに

SUNJET I は、平成23年7月から平成24年12月までの1年半の期間、SJACとASD (AeroSpace and Defense Industries Association of Europe) の両工業会が中心になって、日欧双方の興味ある研究開発についてロードマップを作成することを目標に活動してきた。その成果は、日本側はMETIの支援の下、日欧双方で3つの共同研究を欧州の研究枠組みFP7 (Framework Program 7) の中で行うことに結び付いた。この共同研究が上手く行われたことを受けて、日欧間の新たなロードマップ作りを目指して、欧州側はAirbus Group Innovation社が中心となり、SUNJET IIを行うことをMETIに提案してきた。そこで、SJACはMETIの支援を受け、関係団体、大学、研究機関や地方クラスターとともに、欧州側と共同作業を行うこととなった。

2. 会議概要

欧州側の提案は概略次のようなものである。プロジェクト期間は、今年3月から2年半の期間で、欧州の研究プログラムHorizon 2020のもとで実施する。構成メンバーは、1) 機体メーカー、2) 装備品メーカー（エンジンを含む）、3) 大学、4) 研究所、5) 地方クラスターとし、政府へ2度の報告や提言を行うというものである。ロードマップには日欧企業などが合意したテーマや期間などが含まれるが、実研究を行うための提案にはさらに詳細な研究分担や費用などの提示も求められる。欧州側の5つの分野に対応した日本側カウンターを求めている。

一方、日本側は、地方クラスターについては、METIから打診中とのこともあり、十分な体制が整っていない中で開催された。2回の会議を通じ、活発な意見交換や質疑応答がなされ、日欧双方に前向きな姿勢が見られ、

日本側としても欧州が提案している目標に向け、欧州と同様の体制で臨むことを表明した。但し、日本側は限定はしないが、共同研究の中心は装備品の分野を考えていること、欧州と異なり予算の制約があること、政府への提案時期は両政府の予算申請時期を考慮して設定すべきこと、機体部門がマイルストーンをまず最初に設定すべきこと、などを述べた。

3. まとめ

今後、パリやファンボローのエアショーといった渡航する機会も活用して、相互交流を図り、両国の産業界、大学、研究所やクラスターから見て有意義な提案へと結び付けて行きたい。

〔(一社)日本航空宇宙工業会 国際部 板原 寛治〕